

下関の人事部協議会の設置趣旨等について

令和6年8月27日
下関市産業振興部

1. 趣旨・目的

- ・産業構造の急激な変化、生産年齢人口の減少など中小企業を取り巻く外部環境は厳しさを増している。こうした中、企業が事業環境の変化に対応しながら、持続的な企業価値を向上させるための観点から、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営に取り組む必要性が高まっている。
- ・国においては、地域関係機関が連携して企業の人材確保・育成・定着等の取組を行う「地域の人事部」の拡大に向けて、その横展開を強力に推進している。
- ・中核市の中で特に高齢化率が高い本市において、人口減少下でも地域の活力を維持するためには、中小企業等において、経営課題の見つめ直しを行い、課題解決に必要な人材の活用を戦略的に進めていくことが重要となる。
- ・以上を踏まえ、本市では、地域ぐるみで企業の人材課題を解決する「地域の人事部」の構築に取り組むことで、「人」をビジネスのキーとする組織文化（人的資本経営）を醸成し、浸透を図るため、ネットワーク形成における情報共有や意見交換などを通じ、関係機関において共通認識を持つとともに、一体となって人材課題解決に取り組むことを目的として、市内中小企業支援に関わる組織・団体で構成される協議会を設置する。

2. 今年度における協議会の進め方

【第1回】令和6年8月27日開催 ※今回

- ・下関の人事部体制構築のキックオフとして、地域の人事部機能構築の必要性・意義を確認し、本事業の実施方針・内容についての理解を深める。

【第2回】令和7年2月末頃開催

- ・市内中小企業の人材課題や副業人材活用状況について、本事業の実施内容・成果を踏まえた情報共有を行い、次年度以降の方針や役割分担について議論を行う予定。